

令和 6 年度 真狩村 財務書類作成報告書



目次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和6年度 真狩村財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和6年度 真狩村財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たりの資産額	26
(3) 住民一人当たりの負債額	26
(4) 住民一人当たりの行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

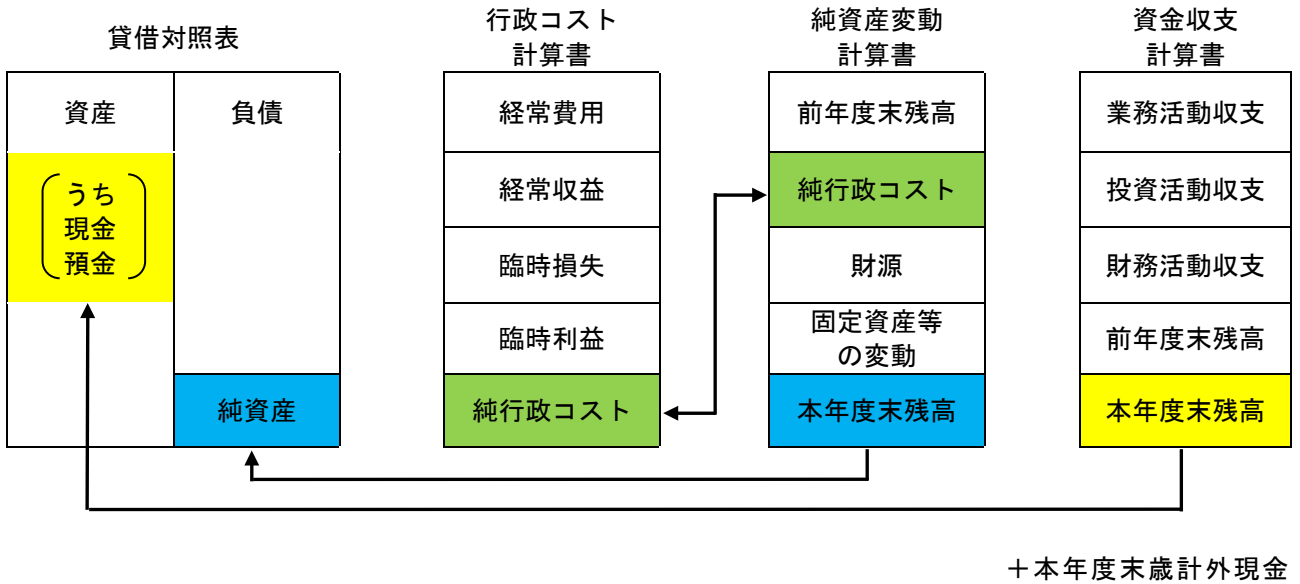
■真狩村における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険事業特別会計	
国民健康保険診療所事業特別会計			
後期高齢者医療特別会計			
簡易水道事業特別会計			
公共下水道特別会計			
一部事務組合等	後志広域連合	北海道後期高齢者医療広域連合	
	羊蹄山麓環境衛生組合	北海道市町村職員退職手当組合	
	羊蹄山ろく消防組合	北海道市町村総合事務組合	
	後志教育研修センター	北海道町村議会議員公務災害補償等組合	
		北海道市町村備荒資金組合	

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。



2

令和 6 年度 真狩村 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B/S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は真狩村がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和6年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	8,991,207	12,504,381	12,909,460	固定負債	2,427,632	5,340,192	5,384,891
有形固定資産	8,368,029	11,810,747	11,934,266	地方債等	1,994,359	2,647,897	2,691,552
事業用資産	4,231,416	4,250,136	4,348,283	長期未払金	21,127	21,127	22,167
土地	790,331	790,331	798,541	退職手当引当金	412,146	412,146	412,150
立木竹	11,599	11,599	11,599	損失補償等引当金	-	-	-
建物	11,706,920	11,731,424	11,973,177	その他	-	2,259,022	2,259,022
建物減価償却累計額	△8,555,904	△8,561,689	△8,713,504	流動負債	313,521	475,648	489,537
工作物	313,497	313,497	328,279	1年内償還予定地方債等	274,732	429,847	435,742
工作物減価償却累計額	△310,611	△310,611	△325,393	未払金	-	5,252	5,926
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	31,414	32,686	38,915
航空機	-	-	-	預り金	7,375	7,375	7,693
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	488	1,260
その他	-	-	-	負債合計	2,741,153	5,815,840	5,874,428
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	275,583	275,583	275,583	固定資産等形成分	9,551,635	13,064,809	13,470,301
インフラ資産	4,040,577	7,188,793	7,197,379	余剰分(不足分)	△2,640,105	△5,677,263	△5,711,014
土地	38,760	48,867	48,867	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	642,323	642,323	純資産合計	6,911,530	7,387,546	7,759,287
建物減価償却累計額	-	△388,443	△388,443				
工作物	16,413,821	21,801,607	21,908,375				
工作物減価償却累計額	△12,412,004	△14,915,561	△15,013,742				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	818,660	2,005,458	2,190,161				
物品減価償却累計額	△722,625	△1,633,639	△1,801,557				
無形固定資産	10,682	11,093	11,926				
ソフトウェア	10,682	10,682	11,515				
その他	-	411	411				
投資その他の資産	612,496	682,541	963,268				
投資及び出資金	6,599	6,752	6,752				
有価証券	76	76	76				
出資金	6,522	6,675	6,675				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	3,856	4,994	5,133				
長期貸付金	-	-	-				
基金	602,042	670,797	951,409				
減債基金	48,284	48,284	48,284				
その他	553,758	622,513	903,125				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	△1	△25				
流動資産	661,476	699,005	724,255				
現金預金	99,850	135,139	159,867				
資金	92,475	127,765	152,174				
歳計外現金	7,375	7,375	7,693				
未収金	1,199	3,438	3,554				
短期貸付金	-	-	-				
基金	560,428	560,428	560,841				
財政調整基金	560,428	560,428	560,841				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	-				
その他	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	△7				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	9,652,683	13,203,386	13,633,715	負債及び純資産合計	9,652,683	13,203,386	13,633,715

これまでに一般会計等においては約 96.53 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 69.12 億円（71.6%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 27.41 億円（28.4%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 132.03 億円、純資産は約 73.88 億円（56.0%）、負債は約 58.16 億円（44.0%）となっています。連結会計では資産は約 136.34 億円、純資産は約 77.59 億円（56.9%）、負債は約 58.74 億円（43.1%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【資産の部】									
固定資産	9,425,571	8,991,207	95.4%	12,189,283	12,504,381	102.6%	12,587,971	12,909,460	102.6%
有形固定資産	8,775,364	8,368,029	95.4%	11,471,244	11,810,747	103.0%	11,583,232	11,934,266	103.0%
事業用資産	4,354,711	4,231,416	97.2%	4,374,959	4,250,136	97.1%	4,466,929	4,348,283	97.3%
土地	785,642	790,331	100.6%	785,642	790,331	100.6%	793,197	798,541	100.7%
立木竹	11,599	11,599	100.0%	11,599	11,599	100.0%	11,599	11,599	100.0%
建物	11,589,525	11,706,920	101.0%	11,615,217	11,731,424	101.0%	11,822,263	11,973,177	101.3%
建物減価償却累計額	△8,322,268	△8,555,904	102.8%	△8,327,712	△8,561,689	102.8%	△8,458,346	△8,713,504	103.0%
工作物	313,497	313,497	100.0%	313,497	313,497	100.0%	416,431	328,279	78.8%
工作物減価償却累計額	△309,308	△310,611	100.4%	△309,308	△310,611	100.4%	△404,239	△325,393	80.5%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	286,023	275,583	96.3%	286,023	275,583	96.3%	286,023	275,583	96.3%
インフラ資産	4,364,316	4,040,577	92.6%	6,998,664	7,188,793	102.7%	6,998,664	7,197,379	102.8%
土地	38,760	38,760	100.0%	38,760	48,867	126.1%	38,760	48,867	126.1%
建物	-	-	-	-	642,323	-	-	642,323	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-	△388,443	-	-	△388,443	-
工作物	16,401,721	16,413,821	100.1%	21,357,121	21,801,607	102.1%	21,357,121	21,908,375	102.6%
工作物減価償却累計額	△12,076,164	△12,412,004	102.8%	△14,397,894	△14,915,561	103.6%	△14,397,894	△15,013,742	104.3%
その他	-	-	100.0%	726	0.0%	0.0%	726	-	0.0%
その他減価償却累計額	-	-	-	△49	-	-	△49	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	762,187	818,660	107.4%	897,418	2,005,458	223.5%	1,049,455	2,190,161	208.7%
物品減価償却累計額	△705,850	△722,625	102.4%	△799,797	△1,633,639	204.3%	△931,817	△1,801,557	193.3%
無形固定資産	10,883	10,682	98.2%	11,478	11,093	96.7%	12,829	11,926	93.0%
ソフトウェア	10,883	10,682	98.2%	11,478	10,682	93.1%	12,829	11,515	89.8%
その他	-	-	-	-	411	-	-	411	-
投資その他の資産	639,325	612,496	95.8%	706,561	682,541	96.6%	991,910	963,268	97.1%
投資及び出資金	6,565	6,599	100.5%	6,718	6,752	100.5%	6,718	6,752	100.5%
有価証券	43	76	178.5%	43	76	178.5%	43	76	178.5%
出資金	6,522	6,522	100.0%	6,675	6,675	100.0%	6,675	6,675	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	4,230	3,856	91.1%	5,470	4,994	91.3%	5,671	5,133	90.5%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	628,529	602,042	95.8%	694,384	670,797	96.6%	979,550	951,409	97.1%
減債基金	51,303	48,284	94.1%	51,303	48,284	94.1%	51,303	48,284	94.1%
その他	577,226	553,758	95.9%	643,081	622,513	96.8%	928,247	903,125	97.3%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	△11	△1	12.9%	△29	△25	86.3%
流動資産	562,965	661,476	117.5%	604,097	699,005	115.7%	649,815	724,255	111.5%
現金預金	104,246	99,850	95.8%	138,217	135,139	97.8%	183,274	159,867	87.2%
資金	96,752	92,475	95.6%	130,723	127,765	97.7%	175,439	152,174	86.7%
歳計外現金	7,494	7,375	98.4%	7,494	7,375	98.4%	7,835	7,693	98.2%
未収金	1,571	1,199	76.3%	8,731	3,438	39.4%	8,876	3,554	40.0%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	457,149	560,428	122.6%	457,149	560,428	122.6%	457,678	560,841	122.5%
財政調整基金	457,149	560,428	122.6%	457,149	560,428	122.6%	457,678	560,841	122.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-	-	-	△12	△7	56.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	9,988,537	9,652,683	96.6%	12,793,380	13,203,386	103.2%	13,237,787	13,633,715	103.0%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【負債の部】									
固定負債	2,594,459	2,427,632	93.6%	3,417,116	5,340,192	156.3%	3,459,734	5,384,891	155.6%
地方債等	2,115,607	1,994,359	94.3%	2,924,502	2,647,897	90.5%	2,966,268	2,691,552	90.7%
長期未払金	39,100	21,127	54.0%	39,100	21,127	54.0%	39,100	22,167	56.7%
退職手当引当金	438,973	412,146	93.9%	452,736	412,146	91.0%	452,806	412,150	91.0%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	778	-	-	778	2,259,022	290260.1%	1,559	2,259,022	144872.6%
流動負債	313,299	313,521	100.1%	470,549	475,648	101.1%	478,356	489,537	102.3%
1年内償還予定地方債等	275,250	274,732	99.8%	431,416	429,847	99.6%	433,537	435,742	100.5%
未払金	-	-	-	-	5,252	-	-	5,926	-
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	30,555	31,414	102.8%	31,639	32,686	103.3%	36,345	38,915	107.1%
預り金	7,494	7,375	98.4%	7,494	7,375	98.4%	7,835	7,693	98.2%
その他	-	-	-	-	488	-	639	1,260	197.1%
負債合計	2,907,758	2,741,153	94.3%	3,887,665	5,815,840	149.6%	3,938,089	5,874,428	149.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	9,882,720	9,551,635	96.6%	12,646,432	13,064,809	103.3%	13,045,649	13,470,301	103.3%
余剰分(不足分)	△2,801,942	△2,640,105	94.2%	△3,740,717	△5,677,263	151.8%	△3,745,951	△5,711,014	152.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	7,080,779	6,911,530	97.6%	8,905,715	7,387,546	83.0%	9,299,697	7,759,287	83.4%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 3.36 億円 (3.4%) の減少、純資産は約 1.69 億円 (2.4%) の減少、負債は約 1.67 億円 (5.7%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 4.10 億円 (3.2%) の増加、純資産は約 15.18 億円 (17.0%) の減少、負債は約 19.28 億円 (49.6%) の増加となりました。連結会計では資産は約 3.96 億円 (3.0%) の増加、純資産は約 15.40 億円 (16.6%) の減少、負債は約 19.36 億円 (49.2%) の増加となりました。

一般会計等において、資産増減の主な要因として、減価償却により資産価値が減少しております。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 5.91 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 1.94 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 2.64 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 1.43 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和6年度真狩村における資産の状況（一般会計等）

ここでは、真狩村が保有している資産状況について見ていきますが、単に真狩村の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和6年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和5年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、真狩村における資産形成の特徴が把握可能となります。

真狩村における資産の構成を見ると、事業用資産が43.8%、インフラ資産が41.9%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、%）

※総務省公表数値 当社調べ（令和5年度、北海道平均）

項目(金額:千円)	真狩村		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
有形固定資産	8,775,364	8,368,029	△407,335	18,625,402	36,037,622	46,538,750	80,194,857	138,616,000	17,072,952
事業用資産	4,354,711	4,231,416	△123,295	10,246,322	17,744,243	22,984,063	43,702,143	68,360,833	8,637,776
インフラ資産	4,364,316	4,040,577	△323,739	8,211,080	17,968,622	23,018,813	35,950,429	69,513,500	8,248,857
物品	56,337	96,035	39,698	847,391	1,659,703	2,124,906	1,993,143	4,275,667	822,143
無形固定資産	10,883	10,682	△201	22,816	26,946	36,906	60,143	81,667	21,531
投資その他の資産	639,325	612,496	△26,828	2,714,011	4,598,108	5,585,844	7,287,286	13,461,167	3,040,769
流動資産	562,965	661,476	98,511	1,499,931	1,958,784	2,155,281	2,905,000	4,676,500	1,680,823
資産合計	9,988,537	9,652,683	△335,854	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	21,816,204
項目 (資産合計に対する構成比)	真狩村		前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (147団体)
R5年度	R6年度	人口 5,000人未満 (87団体)		人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)		
有形固定資産	87.9%	86.7%	△1.2%	81.5%	84.6%	85.7%	88.7%	88.4%	78.3%
事業用資産	43.6%	43.8%	0.2%	44.8%	41.6%	42.3%	48.3%	43.6%	39.6%
インフラ資産	43.7%	41.9%	△1.8%	35.9%	42.2%	42.4%	39.7%	44.3%	37.8%
物品	0.6%	1.0%	0.4%	3.7%	3.9%	3.9%	2.2%	2.7%	3.8%
無形固定資産	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	6.4%	6.3%	△0.1%	11.9%	10.8%	10.3%	8.1%	8.6%	13.9%
流動資産	5.6%	6.9%	1.2%	6.6%	4.6%	4.0%	3.2%	3.0%	7.7%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

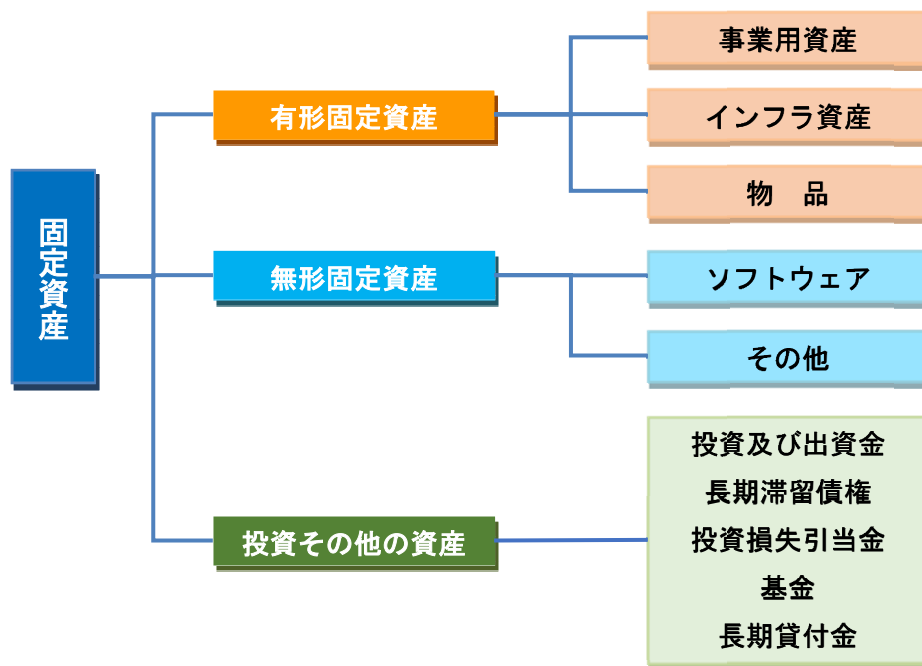
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。



有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- ① 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ② 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底することで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和6年度真狩村における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

真狩村の純資産比率は71.6%で人口平均と比較すると低い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	真狩村			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村I-O (147団体)
				22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	
資産合計	9,988,537	9,652,683	△335,854	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	21,816,204
負債合計	2,907,758	2,741,153	△166,605	5,697,149	10,590,351	16,144,531	24,553,857	42,822,167	4,694,456
純資産合計	7,080,779	6,911,530	△169,249	17,165,092	32,031,189	38,172,250	65,894,000	114,013,000	17,121,748
純資産比率	70.9%	71.6%	0.7%	75.1%	75.2%	70.3%	72.9%	72.7%	78.5%
負債比率	29.1%	28.4%	△0.7%	24.9%	24.8%	29.7%	27.1%	27.3%	21.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、真狩村は23.5%で人口平均と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	真狩村			人口規模別平均: 北海道					類型別平均(全国)
	R5年度	R6年度	前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	町村I-O (147団体)
				22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	
資産合計	9,988,537	9,652,683	△335,854	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	21,816,204
地方債残高	2,390,857	2,269,091	△121,766	5,002,310	9,435,378	14,235,031	21,796,286	37,901,167	4,108,912
資産合計対地方債割合	23.9%	23.5%	△0.4%	21.9%	22.1%	26.2%	24.1%	24.2%	18.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和6年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	2,785,813	3,135,137	3,898,307
業務費用	1,848,756	2,093,441	2,291,620
人件費	642,636	661,279	755,228
職員給与費	502,672	516,799	600,275
賞与等引当金繰入額	31,414	33,174	39,404
退職手当引当金繰入額	-	-	1
その他	108,550	111,306	115,548
物件費等	1,176,532	1,389,478	1,463,400
物件費	561,495	623,361	676,849
維持補修費	23,996	30,479	35,128
減価償却費	591,041	735,638	750,669
その他	-	-	753
その他の業務費用	29,588	42,684	72,993
支払利息	10,976	18,735	18,921
徴収不能引当金繰入額	-	-	12
その他	18,612	23,948	54,060
移転費用	937,057	1,041,696	1,606,687
補助金等	812,391	967,948	1,532,806
社会保障給付	73,184	73,184	73,184
他会計への繰出金	50,925	-	-
その他	557	564	697
経常収益	233,327	301,320	356,847
使用料及び手数料	112,103	170,941	216,561
その他	121,224	130,379	140,285
純経常行政コスト	2,552,485	2,833,817	3,541,461
臨時損失	-	2,881	3,319
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	2,881	3,319
臨時利益	12,334	12,334	12,334
資産売却益	12,334	12,334	12,334
その他	-	-	-
純行政コスト	2,540,151	2,824,363	3,532,446

令和6年度の経常費用は一般会計等で約27.86億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約2.33億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約25.52億円、臨時損益を加えた純行政コストは約25.40億円となっています。また、全体会計の純行政コストは約28.24億円となっており、連結会計の純行政コストは約35.32億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
経常費用	2,743,017	2,785,813	101.6%	2,869,231	3,135,137	109.3%	3,939,699	3,898,307	98.9%
業務費用	1,793,715	1,848,756	103.1%	1,998,132	2,093,441	104.8%	2,171,910	2,291,620	105.5%
人件費	636,334	642,636	101.0%	658,927	661,279	100.4%	735,213	755,228	102.7%
職員給与費	502,914	502,672	100.0%	522,301	516,799	98.9%	589,444	600,275	101.8%
賞与等引当金繰入額	30,555	31,414	102.8%	31,639	33,174	104.9%	36,376	39,404	108.3%
退職手当引当金繰入額	-	-	-	1,689	-	-	1,689	1	0.1%
その他	102,865	108,550	105.5%	103,297	111,306	107.8%	107,704	115,548	107.3%
物件費等	1,089,680	1,176,532	108.0%	1,261,474	1,389,478	110.1%	1,331,965	1,463,400	109.9%
物件費	465,102	561,495	120.7%	509,897	623,361	122.3%	562,411	676,849	120.3%
維持補修費	20,839	23,996	115.1%	20,839	30,479	146.3%	24,128	35,128	145.6%
減価償却費	603,738	591,041	97.9%	730,738	735,638	100.7%	745,426	750,669	100.7%
その他	-	-	-	-	-	-	-	753	1235183.6%
その他の業務費用	67,701	29,588	43.7%	77,731	42,684	54.9%	104,731	72,993	69.7%
支払利息	10,855	10,976	101.1%	20,215	18,735	92.7%	20,881	18,921	90.6%
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	18	12	65.7%
その他	56,846	18,612	32.7%	57,516	23,948	41.6%	83,832	54,060	64.5%
移転費用	949,302	937,057	98.7%	871,099	1,041,696	119.6%	1,767,789	1,606,687	90.9%
補助金等	625,604	812,391	129.9%	798,471	967,948	121.2%	1,694,915	1,532,806	90.4%
社会保障給付	70,898	73,184	103.2%	70,898	73,184	103.2%	70,898	73,184	103.2%
他会計への繰出金	251,077	50,925	20.3%	-	-	-	-	-	-
その他	1,723	557	32.3%	1,729	564	32.6%	1,976	697	35.3%
経常収益	242,298	233,327	96.3%	315,858	301,320	95.4%	373,098	356,847	95.6%
使用料及び手数料	112,881	112,103	99.3%	175,096	170,941	97.6%	225,693	216,561	96.0%
その他	129,418	121,224	93.7%	140,762	130,379	92.6%	147,405	140,285	95.2%
純経常行政コスト	2,500,719	2,552,485	102.1%	2,553,373	2,833,817	111.0%	3,566,602	3,541,461	99.3%
臨時損失	2,374	-	-	2,374	2,881	121.4%	3,309	3,319	100.3%
災害復旧事業費	2,374	-	-	2,374	-	-	2,374	-	-
資産除売却損	-	-	-	-	-	-	935	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	2,881	-	-	3,319	-
臨時利益	4,303	12,334	286.6%	4,303	12,334	286.6%	4,303	12,334	286.6%
資産売却益	4,303	12,334	286.6%	4,303	12,334	286.6%	4,303	12,334	286.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	14.0%
純行政コスト	2,498,790	2,540,151	101.7%	2,551,443	2,824,363	110.7%	3,565,607	3,532,446	99.1%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約0.43億円（1.6%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.09億円（3.7%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約0.52億円（2.1%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約0.41億円（1.7%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約2.73億円（10.7%）増加となっており、連結会計では約0.33億円（0.9%）減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、真狩村がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

真狩村においては、業務費用が66.4%、移転費用が33.6%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が23.1%、物件費等に42.2%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	真狩村			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度			人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	2,743,017	2,785,813	42,795	4,672,172	8,899,162	14,807,313	22,335,714	38,530,833	4,114,204	
業務費用	1,793,715	1,848,756	55,041	2,975,575	5,753,054	8,867,688	12,047,429	19,502,333	2,677,408	
人件費	636,334	642,636	6,302	780,276	1,379,622	2,104,563	2,934,286	5,130,667	705,864	
物件費等	1,089,680	1,176,532	86,852	2,150,747	4,304,432	6,581,813	8,879,000	13,851,833	1,927,224	
その他の業務費用	67,701	29,588	△38,113	44,552	69,000	181,313	234,143	519,833	44,320	
移転費用	949,302	937,057	△12,245	1,696,598	3,146,108	5,939,625	10,288,286	19,028,500	1,436,796	
項目 (経常費用に対する構成比)	真狩村			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度			人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
業務費用	65.4%	66.4%	1.0%	63.7%	64.6%	59.9%	53.9%	50.6%	65.1%	
人件費	23.2%	23.1%	△0.1%	16.7%	15.5%	14.2%	13.1%	13.3%	17.2%	
物件費等	39.7%	42.2%	2.5%	46.0%	48.4%	44.4%	39.8%	35.9%	46.8%	
その他の業務費用	2.5%	1.1%	△1.4%	1.0%	0.8%	1.2%	1.0%	1.3%	1.1%	
移転費用	34.6%	33.6%	△1.0%	36.3%	35.4%	40.1%	46.1%	49.4%	34.9%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。真狩村における減価償却費の構成割合は21.2%であり、人口平均より高い水準です。また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、8.1%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で8.1ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	真狩村			前年比	人口規模別平均: 北海道					町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度			人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000~1万人未満 (37団体)	人口 1~3万人未満 (32団体)	人口 3~5万人未満 (7団体)	人口 5万~10万人未満 (6団体)	
減価償却費	603,738	591,041	△12,698	916,333	1,846,486	2,242,813	3,557,857	4,118,000	835,537	
経常費用	2,743,017	2,785,813	42,795	4,672,172	8,899,162	14,807,313	22,335,714	38,530,833	4,114,204	
対経常費用 減価償却費割合	22.0%	21.2%	△0.8%	19.6%	20.7%	15.1%	15.9%	10.7%	20.3%	
未償却資産合計	7,664,222	7,262,437	△401,786	44,349,977	90,440,622	111,688,406	184,410,571	200,323,167	39,661,361	
対未償却資産合計 減価償却費割合	7.9%	8.1%	0.3%	2.1%	2.0%	2.0%	1.9%	2.1%	2.1%	
資産合計	9,988,537	9,652,683	△335,854	22,862,241	42,621,541	54,316,781	90,447,857	156,835,167	21,816,204	
対資産合計 減価償却費割合	6.0%	6.1%	0.1%	4.0%	4.3%	4.1%	3.9%	2.6%	3.8%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

真狩村の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が29.2%、扶助費である社会保障給付が2.6%、他会計の負担分である繰出金が1.8%等となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	真狩村		前年比	人口規模別平均：北海道					町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
経常費用	2,743,017	2,785,813	42,795	4,672,172	8,899,162	14,807,313	22,335,714	38,530,833	4,114,204
移転費用	949,302	937,057	△12,245	1,696,598	3,146,108	5,939,625	10,288,286	19,028,500	1,436,796
補助金等	625,604	812,391	186,786	1,065,782	2,069,351	3,414,625	4,907,286	8,624,833	924,381
社会保障給付	70,898	73,184	2,286	232,184	594,108	1,396,406	3,972,571	7,615,167	204,483
他会計への繰出金	251,077	50,925	△200,152	390,713	476,135	1,118,688	1,335,429	2,748,667	300,952
その他	1,723	557	△1,165	7,920	6,514	9,906	73,000	39,833	6,980
項目 (経常費用に対する構成比)	真狩村		前年比	人口規模別平均：北海道					町村I-O (147団体)
	R5年度	R6年度		人口 5,000人未満 (87団体)	人口 5,000～1万人未満 (37団体)	人口 1～3万人未満 (32団体)	人口 3～5万人未満 (7団体)	人口 5万～10万人未満 (6団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	34.6%	33.6%	△1.0%	36.3%	35.4%	40.1%	46.1%	49.4%	34.9%
補助金等	22.8%	29.2%	6.4%	22.8%	23.3%	23.1%	22.0%	22.4%	22.5%
社会保障給付	2.6%	2.6%	0.0%	5.0%	6.7%	9.4%	17.8%	19.8%	5.0%
他会計への繰出金	9.2%	1.8%	△7.3%	8.4%	5.4%	7.6%	6.0%	7.1%	7.3%
その他	0.1%	0.0%	△0.0%	0.2%	0.1%	0.1%	0.3%	0.1%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和6年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	7,080,779	8,905,715	9,299,697
純行政コスト(△)	△2,540,151	△2,824,363	△3,532,446
財源	2,370,090	2,628,641	3,318,303
税金等	2,066,838	2,314,623	2,630,456
国県等補助金	303,253	314,018	687,847
本年度差額	△170,061	△195,723	△214,143
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	812	2,325,985	2,325,985
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△795
その他	-	△3,648,431	△3,651,457
本年度純資産変動額	△169,249	△1,518,169	△1,540,410
本年度末純資産残高	6,911,530	7,387,546	7,759,287

令和6年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約69.12億円となっています。また、全体会計では約73.88億円となり、連結会計では約77.59億円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
前年度末純資産残高	7,230,201	7,080,779	97.9%	8,975,979	8,905,715	99.2%	9,382,127	9,299,697	99.1%
純行政コスト(△)	△2,498,790	△2,540,151	101.7%	△2,551,443	△2,824,363	110.7%	△3,565,607	△3,532,446	99.1%
財源	2,349,304	2,370,090	100.9%	2,480,996	2,628,641	106.0%	3,491,568	3,318,303	95.0%
税金等	2,019,421	2,066,838	102.3%	2,144,684	2,314,623	107.9%	2,721,989	2,630,456	96.6%
国県等補助金	329,883	303,253	91.9%	336,312	314,018	93.4%	769,580	687,847	89.4%
本年度差額	△149,486	△170,061	113.8%	△70,448	△195,723	277.8%	△74,039	△214,143	289.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	63	812	1285.7%	184	2,325,985	1266331.5%	184	2,325,985	1266331.5%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△8,559	△795	9.3%
その他	-	-	-	-	△3,648,431	-	△15	△3,651,457	24146652.1%
本年度純資産変動額	△149,422	△169,249	113.3%	△70,264	△1,518,169	2160.7%	△82,430	△1,540,410	1868.8%
本年度末純資産残高	7,080,779	6,911,530	97.6%	8,905,715	7,387,546	83.0%	9,299,697	7,759,287	83.4%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約1.69億円（2.4%）減少、全体会計では約15.18億円（17.0%）減少となっており、連結会計では約15.40億円（16.6%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和6年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,194,093	2,410,533	3,153,606
業務費用支出	1,257,036	1,368,838	1,546,919
移転費用支出	937,057	1,041,696	1,606,687
業務収入	2,487,865	2,778,132	3,520,021
臨時支出	-	2,881	2,881
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	293,772	364,718	363,534
【投資活動収支】			
投資活動支出	368,452	382,162	447,822
投資活動収入	192,169	292,538	348,075
投資活動収支	△176,282	△89,623	△99,748
【財務活動収支】			
財務活動支出	264,302	426,389	432,284
財務活動収入	142,536	148,336	150,647
財務活動収支	△121,766	△278,053	△281,638
本年度資金収支額	△4,277	△2,958	△17,851
前年度末資金残高	96,752	130,723	175,439
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△5,415
本年度末資金残高	92,475	127,765	152,174

令和6年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4百万円のマイナスで、資金残高は約0.92億円に減少しました。


全体会計では約3百万円のマイナスで、資金残高は約1.28億円に減少し、連結会計では約18百万円のマイナスで、資金残高は約1.52億円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比	R5	R6	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,169,975	2,194,093	101.1%	2,167,470	2,410,533	111.2%	3,223,511	3,153,606	97.8%
業務費用支出	1,220,673	1,257,036	103.0%	1,296,371	1,368,838	105.6%	1,455,722	1,546,919	106.3%
人件費支出	636,216	641,777	100.9%	657,090	658,660	100.2%	733,673	752,485	102.6%
物件費等支出	555,856	596,112	107.2%	600,651	677,934	112.9%	656,459	736,691	112.2%
支払利息支出	10,855	10,976	101.1%	20,215	18,735	92.7%	20,881	18,921	90.6%
その他の支出	17,746	8,172	46.0%	18,416	13,508	73.4%	44,708	38,823	86.8%
移転費用支出	949,302	937,057	98.7%	871,099	1,041,696	119.6%	1,767,789	1,606,687	90.9%
補助金等支出	625,604	812,391	129.9%	798,471	967,948	121.2%	1,694,915	1,532,806	90.4%
社会保障給付支出	70,898	73,184	103.2%	70,898	73,184	103.2%	70,898	73,184	103.2%
他会計への繰出支出	251,077	50,925	20.3%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	1,723	557	32.3%	1,729	564	32.6%	1,976	697	35.3%
業務収入	2,484,302	2,487,865	100.1%	2,684,808	2,778,132	103.5%	3,754,577	3,520,021	93.8%
税込等収入	2,019,323	2,067,043	102.4%	2,144,860	2,273,434	106.0%	2,720,901	2,587,957	95.1%
国県等補助金収入	248,511	213,781	86.0%	254,940	224,546	88.1%	688,207	598,375	86.9%
使用料及び手数料収入	113,412	112,644	99.3%	170,298	176,600	103.7%	220,894	222,221	100.6%
その他の収入	103,057	94,397	91.6%	114,710	103,552	90.3%	124,574	111,468	89.5%
臨時支出	2,374	-	-	2,374	2,881	121.4%	2,374	2,881	121.4%
災害復旧事業費支出	2,374	-	-	2,374	-	-	2,374	-	-
その他の支出	-	-	-	-	2,881	-	-	2,881	-
臨時収入	2,017	-	-	2,017	-	-	2,017	-	-
業務活動収支	313,970	293,772	93.6%	516,981	364,718	70.5%	530,708	363,534	68.5%
【投資活動収支】									
投資活動支出	372,148	368,452	99.0%	412,077	382,162	92.7%	488,090	447,822	91.7%
公共施設等整備費支出	240,893	193,945	80.5%	271,352	204,755	75.5%	293,318	217,551	74.2%
基金積立金支出	129,255	172,507	133.5%	138,725	175,407	126.4%	180,155	216,497	120.2%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	2,000	2,000	100.0%	2,000	2,000	100.0%	14,617	13,774	94.2%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	123,737	192,169	155.3%	123,737	292,538	236.4%	180,416	348,075	192.9%
国県等補助金収入	79,355	89,472	112.7%	79,355	147,177	185.5%	79,356	147,177	185.5%
基金取崩収入	38,079	88,363	232.1%	38,079	88,363	232.1%	59,696	107,994	180.9%
貸付金元金回収収入	2,000	2,000	100.0%	2,000	2,000	100.0%	14,297	14,655	102.5%
資産売却収入	4,303	12,334	286.6%	4,303	54,998	1278.1%	4,303	54,998	1278.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	22,765	23,250	102.1%
投資活動収支	△248,410	△176,282	71.0%	△288,339	△89,623	31.1%	△307,674	△99,748	32.4%
【財務活動収支】									
財務活動支出	275,128	264,302	96.1%	431,174	426,389	98.9%	433,862	432,284	99.6%
地方債等償還支出	275,128	264,302	96.1%	431,174	426,389	98.9%	433,862	432,284	99.6%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	213,665	142,536	66.7%	231,065	148,336	64.2%	240,656	150,647	62.6%
地方債等発行収入	213,665	142,536	66.7%	231,065	148,336	64.2%	240,656	150,647	62.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△61,463	△121,766	198.1%	△200,109	△278,053	139.0%	△193,206	△281,638	145.8%
本年度資金収支額	4,097	△4,277	△104.4%	28,533	△2,958	△10.4%	29,829	△17,851	△59.8%
前年度末資金残高	92,655	96,752	104.4%	102,190	130,723	127.9%	147,854	175,439	118.7%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△2,243	△5,415	241.4%
本年度末資金残高	96,752	92,475	95.6%	130,723	127,765	97.7%	175,439	152,174	86.7%
前年度末歳計外現金残高	6,980	7,494	107.4%	6,980	7,494	107.4%	7,328	7,835	106.9%
本年度歳計外現金増減額	514	△119	△23.2%	514	△119	△23.2%	507	△141	△27.9%
本年度末歳計外現金残高	7,494	7,375	98.4%	7,494	7,375	98.4%	7,835	7,693	98.2%
本年度末現金預金残高	104,246	99,850	95.8%	138,217	135,139	97.8%	183,274	159,867	87.2%



3 令和 6 年度 真狩村財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、真狩村の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは真狩村における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、真狩村と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 住民一人当たりの行政コスト
(5) 受益者負担割合
(6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

真狩村の純資産比率は、71.6%となっています。人口平均の72.7%より低い水準です。

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村I-O (147団体)
		R5年度	R6年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	70.9%	71.6%	0.7%	72.7%	78.5%

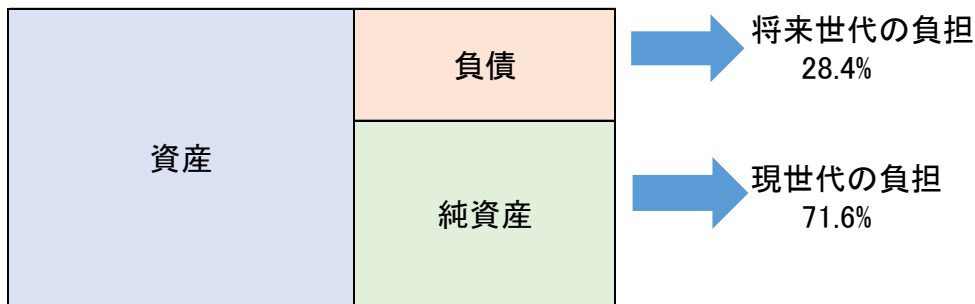
当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が80万円で借金が20万円だとすると、この20万円は将来の自分が払っていき、ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

真狩村の場合だと、自己資金が71.6万円、借金が28.4万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村I-O (147団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	513万円	500万円	△13万円	827万円	877万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和7年3月31日の住民基本台帳の1,931人で算出しています。

真狩村の「住民一人当たりの資産額」は500万円で、人口平均の827万円よりも低い水準です。これには真狩村の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村I-O (147団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	149万円	142万円	△7万円	207万円	187万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

真狩村においては約142万円で、人口平均の207万円よりも低い水準です。

(4) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村I-O (147団体)
		R5年度	R6年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	128万円	132万円	4万円	162万円	157万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

真狩村は132万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	8.8%	8.4%	△0.4%	5.7%	5.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

真狩村の受益者負担割合は8.4%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の5.7%より高い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	真狩村		前年比	人口 5,000人未満 (87団体)	町村 I - O (147団体)
		R5年度	R6年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	1億68百万円	2億13百万円	45百万円	△2百万円	35百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税収や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄っているかを表します。真狩村の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約2.13億円で、人口平均値より高い水準のため、政策的経費を税収等で賄っていることを意味します。